

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		山梨県		市町村類型	Ⅱ－１	指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳入総額	32,649,507	32,184,108	実質収支比率	8.4	8.6				
市町村名		笛吹市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	30,649,857	30,254,122	経常収支比率	89.3	88.9				
						首都	×	歳入歳出差引	1,999,650	1,929,986	(※1)	(94.1)	(93.9)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	377,092	230,654	標準財政規模	19,334,412	19,646,290				
							×	実質収支	1,622,558	1,699,332	財政力指数	0.52	0.52				
人口		27年国調(人)	69,559 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造(※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>-76,774</td> <td>144,865</td> <th>公債費負担比率</th> <td>18.9</td> <td>19.2</td>	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-76,774	144,865	公債費負担比率	18.9	19.2				
		22年国調(人)	70,529 <th>過疎</th> <th>○</th> <th>積立金</th> <td>3,444</td> <td>1,975</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			過疎	○	積立金	3,444	1,975	健全化判断比率						
		増減率(%)	-1.4 <th>山振</th> <th>○</th> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)		31.01.01(人)	69,692 <th>区分</th> <th>27年国調</th> <th>22年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-			
		うち日本人(人)	68,664 <th rowspan="2">第1次</th> <td>6,172</td> <td>5,855<th>指数表選定</th><th>○</th><th>実質単年度収支</th><td>-73,330</td><td>146,840</td><th>実質公債費比率</th><td>12.0</td><td>12.9</td></td>	第1次	6,172	5,855 <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>-73,330</td> <td>146,840</td> <th>実質公債費比率</th> <td>12.0</td> <td>12.9</td>	指数表選定	○	実質単年度収支	-73,330	146,840	実質公債費比率	12.0	12.9			
		30.01.01(人)	70,069 <td>17.7</td> <td>17.2<td></td><td></td><td></td><td></td><th>将来負担比率</th><td>47.4</td><td>67.2</td></td>		17.7	17.2 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>47.4</td> <td>67.2</td>					将来負担比率	47.4	67.2				
		うち日本人(人)	69,055 <th rowspan="2">第2次</th> <td>7,489</td> <td>7,517<td></td><td></td><td></td><td></td><th colspan="3" rowspan="4">資金不足比率(※4)</th><td></td><td></td></td>	第2次	7,489	7,517 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th colspan="3" rowspan="4">資金不足比率(※4)</th> <td></td> <td></td>					資金不足比率(※4)						
		増減率(%)	-0.5 <td>21.4</td> <td>22.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>		21.4	22.1											
		うち日本人(%)	-0.6 <th rowspan="2">第3次</th> <td>21,256</td> <td>20,716</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	第3次	21,256	20,716											
面積(k㎡)		201.92			60.9	60.8			基準財政収入額	7,978,296	7,901,134						
人口密度(人/㎢)		344							基準財政需要額	15,476,581	15,353,380						
世帯数(世帯)		26,268							標準税収入額等	10,135,321	10,034,568						
									経常経費充当一般財源等	17,611,390	17,791,255						
									繰入一般財源等	22,517,252	22,734,796						
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	42,773,189	42,953,263						
	市区町村長	1	8,400		一般職員	519	1,638,483	3,157	うち公的資金 <td>20,848,857</td> <td>21,783,831</td> <td></td> <td></td>	20,848,857	21,783,831						
	副市区町村長	1	6,500		うち消防職員	89	275,722	3,098	債務負担行為額(支出予定額)	876,325	948,413						
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	20	56,200	2,810	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,000		教育公務員	4	15,656	3,914	土地開発基金現在高	941,644	941,644						
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,944,543	3,941,099						
	議会議員	19	3,600		合計 <td>523</td> <td>1,654,139</td> <td>3,163</td> <td>減債基金</td> <td>1,791,406</td> <td>1,790,616</td> <td></td> <td></td>	523	1,654,139	3,163	減債基金	1,791,406	1,790,616						
									積立金現在高	11,536,169	10,753,070						
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(10)	簡易水道特別会計	(12)	東八代広域行政事務組合	(13)	東山梨行政事務組合	(22)	公益財団法人	ふえふき文化・スポーツ振興財団			
(2)	笛吹市境川観光交流センター特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	春日居地区温泉給湯事業会計	(11)	農業集落排水特別会計	(14)	釈迦堂遺跡博物館組合	(15)	甲府・峡東ごみ処理施設事務組合	(16)	峡東地域広域水道企業団	(17)	山梨県市町村総合事務組合(普通会計)		
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(9)	公共下水道事業会計			(18)	山梨県市町村総合事務組合(電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計)	(19)	山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)	(20)	山梨県市町村総合事務組合(入札参加資格審査事業費特別会計)	(21)	山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)		
		(6)	介護サービス特別会計														

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,634,313	26.4	8,634,092	46.1
地方譲与税	257,797	0.8	257,797	1.4
利子割交付金	12,867	0.0	12,867	0.1
配当割交付金	27,089	0.1	27,089	0.1
株式等譲渡所得割交付金	22,773	0.1	22,773	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,299,299	4.0	1,299,299	6.9
ゴルフ場利用税交付金	35,069	0.1	35,069	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	83,116	0.3	83,116	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	46,218	0.1	46,218	0.2
地方交付税	9,066,700	27.8	8,201,378	43.8
普通交付税	8,201,378	25.1	8,201,378	43.8
特別交付税	865,322	2.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	19,485,241	59.7	18,619,698	99.4
交通安全対策特別交付金	7,953	0.0	7,953	0.0
分担金・負担金	404,960	1.2	-	-
使用料	371,042	1.1	22,567	0.1
手数料	125,827	0.4	-	-
国庫支出金	3,863,894	11.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,785,010	5.5	-	-
財産収入	111,926	0.3	10,249	0.1
寄附金	207,685	0.6	-	-
繰入金	255,224	0.8	-	-
繰越金	1,929,986	5.9	-	-
諸収入	250,746	0.8	62,363	0.3
地方債	3,850,013	11.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	997,713	3.1	-	-
歳入合計	32,649,507	100.0	18,722,830	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,506,430	98.5	-
法定普通税	8,506,430	98.5	-
市町村民税	3,671,101	42.5	-
個人均等割	125,683	1.5	-
所得割	3,034,361	35.1	-
法人均等割	188,755	2.2	-
法人税割	322,302	3.7	-
固定資産税	4,012,426	46.5	-
うち純固定資産税	3,999,648	46.3	-
軽自動車税	272,344	3.2	-
市町村たばこ税	550,559	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	127,883	1.5	-
法定目的税	127,883	1.5	-
入湯税	127,662	1.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	221	0.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,634,313	100.0	-

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率 （％）	現・計 年	合計	98.2	91.3	97.8
		市町村民税	98.8	95.5	98.6
		純固定資産税	97.8	87.2	97.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,141,019	実質収支	667,356
下水道	1,189,932	再差引収支	652,233
上水道	400,355	加入世帯数(世帯)	10,632
簡易水道	8,892	被保険者数(人)	17,888
工業用水道	-	被保険者	119
国民健康保険	619,563	1人当り	119
その他	1,922,277	保険税(料)収入額	330

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費		（A）のうち充当一般財源等
議会費	226,579	0.7	-		226,579
総務費	4,199,930	13.7	307,350		3,331,150
民生費	10,625,220	34.7	15,174		5,552,963
衛生費	1,569,389	5.1	11,663		1,355,800
労働費	12,788	0.0	-		12,788
農林水産業費	1,321,942	4.3	672,242		621,948
商工費	374,726	1.2	49,337		282,938
土木費	3,298,309	10.8	1,658,698		1,830,640
消防費	1,113,753	3.6	112,895		1,003,535
教育費	3,451,791	11.3	1,503,639		2,026,948
災害復旧費	155,305	0.5	-		7,670
公債費	4,300,125	14.0	-		4,264,643
諸支出金	-	-	-		-
前年度繰上充用金	-	-	-		-
歳出合計	30,649,857	100.0	4,330,998		20,517,602

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,574,166	47.6	10,105,990	10,087,248	51.2
人件費	4,376,816	14.3	3,991,656	3,972,914	20.1
うち職員給	3,038,597	9.9	2,653,437	-	-
扶助費	5,897,225	19.2	1,849,691	1,849,691	9.4
公債費	4,300,125	14.0	4,264,643	4,264,643	21.6
元利償還金	4,300,074	14.0	4,264,592	4,264,592	21.6
内訳	4,030,087	13.1	3,994,605	3,994,605	20.3
うち元金	269,987	0.9	269,987	269,987	1.4
うち利子	51	0.0	51	51	0.0
一時借入金利子	11,589,388	37.8	9,789,539	7,524,142	38.2
その他の経費	4,440,380	14.5	3,657,847	2,850,461	14.5
物件費	159,445	0.5	146,008	137,257	0.7
維持補修費	3,298,024	10.8	3,042,262	2,324,719	11.8
補助費等	250,838	0.8	237,652	237,652	1.2
うち一部事務組合負担金	2,586,745	8.4	2,124,169	2,100,859	10.7
繰出金	923,548	3.0	708,407	-	-
積立金	181,246	0.6	110,846	110,846	0.6
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	4,486,303	14.6	622,073	-	-
投資的経費計	112,849	0.4	112,849	-	-
うち人件費	4,330,998	14.1	614,403	-	-
普通建設事業費	1,301,370	4.2	50,223	-	-
うち補助	2,828,656	9.2	554,780	-	-
うち単独	155,305	0.5	7,670	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,649,857	100.0	20,517,602	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

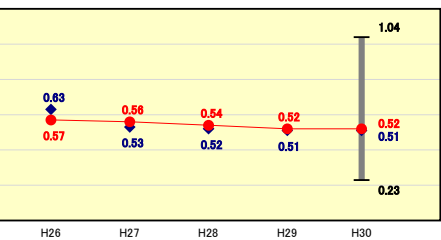
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	69,692	人(H31.1.1現在)	突	実	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	人	68,664	人(H31.1.1現在)	達	結	実	比	率	率	-	%			
面積	積	201.92	km ²	実	公	債	費	比	率	12.0	%			
歳入	総額	32,649,507	千円	来	負	担	比	率		47.4	%			
歳出	総額	30,649,857	千円	市	町	村	類	型	H26	Ⅱ-1	H27	Ⅱ-1	H28	Ⅱ-1
実質収支		1,622,558	千円	(	年	度	毎	)	H29	Ⅱ-1	H30	Ⅱ-1		
標準財政規模		19,334,412	千円											
地方債現在高		42,773,189	千円											

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.52]



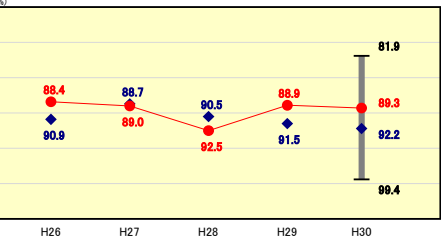
類似団体内順位 31/69 全国平均 0.51 山梨県平均 0.56

財政力指数の分析欄

昨年と同じ数値であり、下落し続けていた状況が改善したと言える。税収においては、固定資産税が評価替えにより2.5%減少したものの市民税が納税義務者の増加により3.4%増加したため、市税として0.4%の増加となった。若干の回復傾向が見られる。市税収納率は、前年度より0.9ポイント上昇し、過去最高であった昨年の90.4%を超え91.3%となったが、他自治体と比較するとまだ低い水準である。更なる収納率向上に努め、自己財源の確保及び財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.3%]



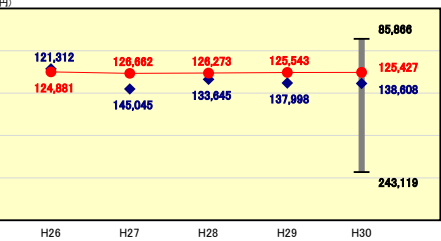
類似団体内順位 13/69 全国平均 93.0 山梨県平均 87.2

経常収支比率の分析欄

対前年比0.4ポイント上昇となり、若干の硬直化となったが、類似団体より2.9ポイント下回っている状況となっている。歳出において、人件費1.1%減、扶助費0.7%減、公債費2.4%減と、毎年経常的に支出される経費がそれぞれ下落したのに対し、経常一般財源である歳入、地方交付税が3.4%減となったことが大きく影響している。今後もより一層の行政改革を推進し財政の弾力化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [125,427円]



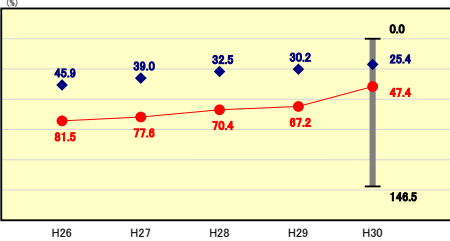
類似団体内順位 27/69 全国平均 132,793 山梨県平均 134,890

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は昨年より1.1%減、物件費は1.1%減といずれも減少した。人件費は職員数が9人減少したため減少し、物件費は八代御所保育所が民営化したことにより、指定管理料が減少したことが影響している。今後も行政改革を推進し、人件費・物件費の減少に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [47.4%]



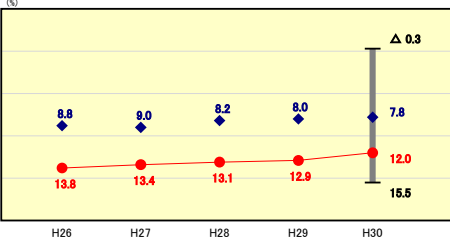
類似団体内順位 48/69 全国平均 28.9 山梨県平均 31.4

将来負担比率の分析欄

前年比19.8ポイントと大きく減少し、過去5年で最低の数値となった。これは、公営企業債等繰入金見込額の大幅な減少により、将来負担額が減少したことや、公共施設整備等基金等の充当可能基金の増加等により、充当可能財源等が増額となり、分子部分の大幅な減少となったことから、将来負担比率の減少に繋がった。公営企業債等繰入金が増えた主な理由は、下水道事業会計において資本費平準化債の借入を行ったことで一般会計からの繰出額が減少したことが要因となっている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.0%]



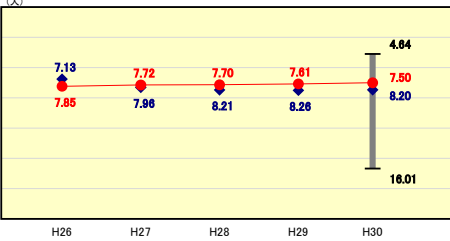
類似団体内順位 63/69 全国平均 6.1 山梨県平均 8.2

実質公債費比率の分析欄

過去5年、毎年減少傾向にあり、去年から0.9ポイントの減となった。これは、臨時財政対策債の元利償還金が増加した反面、臨時地方道路整備事業債や一般公共事業債、地方総合整備事業債などがそれぞれ減少したことが要因である。今後も事業の適切性を見極め、低利で有利な資金調達に努めていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.50人]



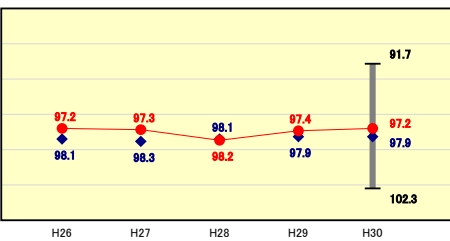
類似団体内順位 27/69 全国平均 7.95 山梨県平均 7.71

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たり職員数は、類似団体内平均値より0.70人少なく、県平均より0.21人少ない。第3次笛吹市定員適正化計画(計画期間:平成25年度～平成29年度)に基づき職員数の削減を実施し、5年間で32人(5.1%)の削減を実現した。今後も厳しい財政状況下であり、第4次笛吹市定員適正化計画において今後4年間で20人(3.4%)の削減を目標とし、多様化する行政ニーズに的確に対応できる組織体制を整備しながら、職員数を計画的に削減していく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [97.2]



類似団体内順位 25/69 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄

職員構成の変動により昨年度より0.2低下し、おおむね類似団体と同程度の指数となっている。今後も、級別職員数割合について昇格試験の厳格な運用や高齢層の昇給抑制措置などを検討していくなかで、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

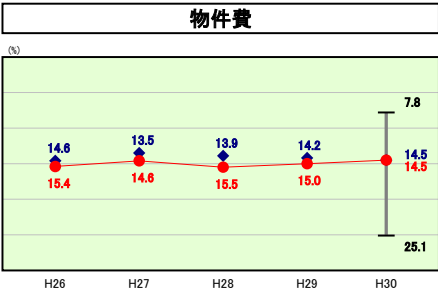
経常収支比率の分析

人口	69,692	人(H31.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	68,664	人(H31.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	201.92	km ²	実収支費負担比率	12.0	%
歳入総額	32,649,507	千円	将来負担比率	47.4	%
歳出総額	30,649,857	千円	市町村類型	H26Ⅱ-1H27Ⅱ-1H28Ⅱ-1	
実収支	1,622,558	千円	(年度毎)	H29Ⅱ-1H30Ⅱ-1	
標準財政規模	19,334,412	千円			
地方債現在高	42,773,189	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

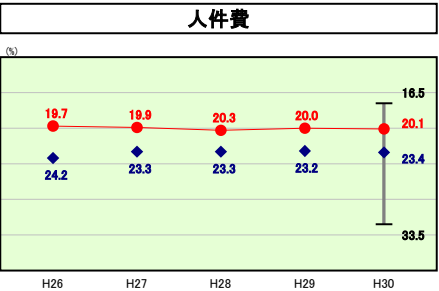
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



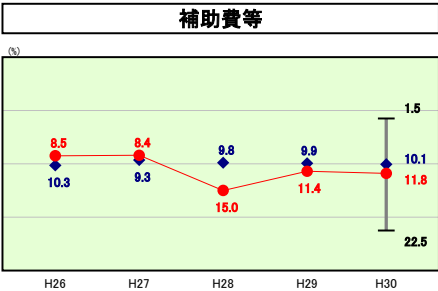
物件費に係る経常収支比率は、前年度と比較し0.5ポイントの減となったり、過去5年で、類似団体や全国平均、県平均を上回っている状況にある。

甲府市へのごみ処理委託料が減少したことが要因となっていると考えられるが、引き続き事務事業の見直し、行政改革等を推進して抑制に努める。



人件費に係る経常収支比率は、0.1ポイント増加しており、人事院勧告に伴い、基本給や職員手当の増額が影響していると言える。

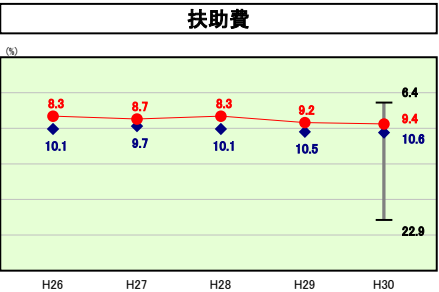
類似団体等の平均値は依然下回っている状況であるが、定員管理による職員数の削減を含めた、より一層の定員管理・給与費の適正化に努める。



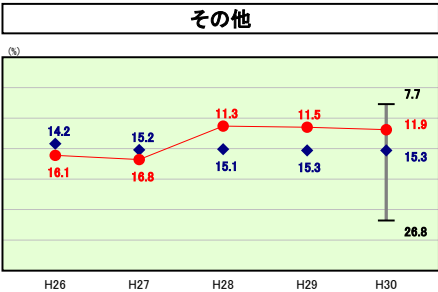
補助費等に係る経常収支比率は前年度比0.4ポイントの増となり、類似団体・全国平均を上回っている状況である。

要因とすると、子どもの予防接種事業が増加したことが考えられる。

補助金交付については制度の見直しや廃止の検討も行い、更なる補助金の抑制に努める。

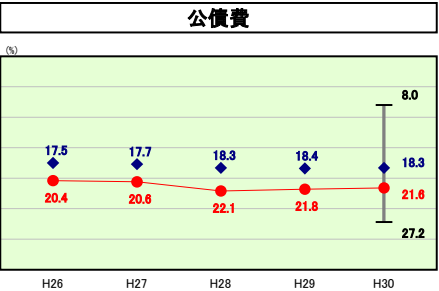


扶助費に係る経常収支比率は、前年度と比較し0.2ポイントの増となった。民間保育所への給付事業である施設型給付費等事業の増が要因と考えられるが、少子高齢化の進展に伴い、扶助費は増加傾向と推測され、経費の抑制に努める。



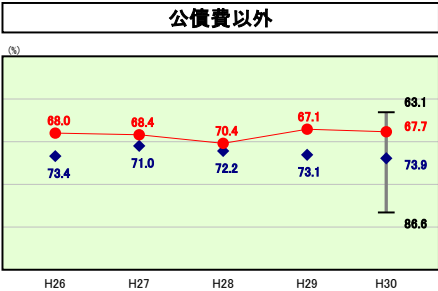
その他に係る経常収支比率は、前年度と比較し0.4ポイントの増である。増加要因は、公共施設整備等基金への臨時積立をした積立金の増が挙げられる。

他会計への繰出金は前年とほぼ同水準であるが、基準外の繰出しは、一般会計を圧迫する要因となるため、公営企業会計及び特別会計において、各種税・料金の見直し及び収納率向上や経費節減に取り組み、経営の健全化を図る。



公債費に係る経常収支比率は、前年度と比較し0.2ポイントの減となっており、臨時地方道路整備事業債、一般公共事業債、地方総合整備事業債が減少したことが要因として挙げられる。

類似団体・全国平均をここ数年上回っている状態が続いており、今後も地方債の活用は見込まれるため、既存市債の繰上償還や低利な起債への借換等を行い、上昇抑制に努める。



公債費を除いた経常収支比率は、前年度と比較して0.6ポイントの増であるが、類似団体・全国平均・県平均いずれをも下回っている状況である。

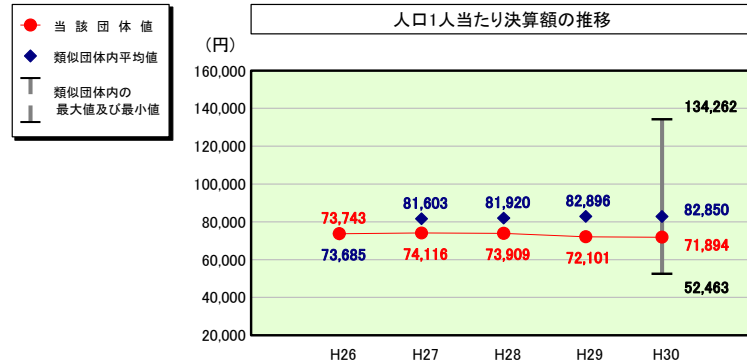
今後も行政サービスの水準の維持に努めながら、歳出を抑制していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

山梨県笛吹市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

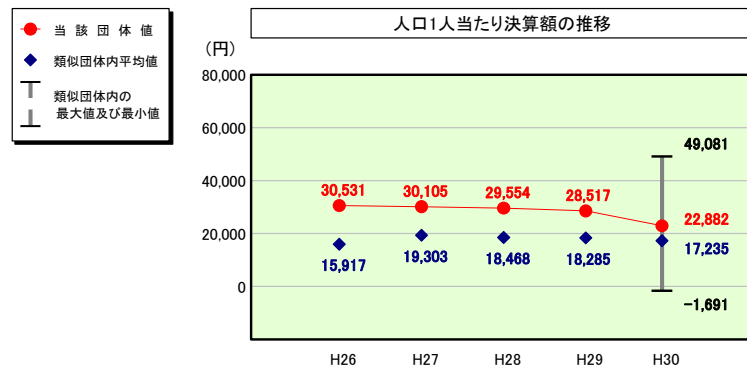
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,376,816	62,802	72,852	▲ 13.8
賃金 (物件費)	626,964	8,996	5,779	55.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	45,753	657	5,205	▲ 87.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	665	10	1,186	▲ 99.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	195,587	2,806	3,005	▲ 6.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	112,849	1,619	1,720	▲ 5.9
▲退職金	▲ 348,219	▲ 4,997	▲ 6,900	▲ 27.6
合計	5,010,415	71,894	82,850	▲ 13.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.50	8.20	▲ 0.70
ラスパイレ指数	97.2	97.9	▲ 0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

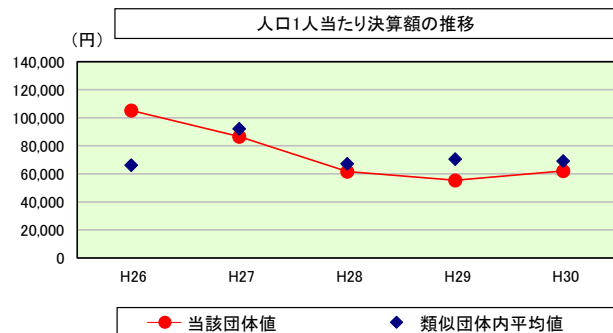


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,300,074	61,701	53,769	14.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	30	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,101,033	15,799	13,935	13.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	12,038	173	1,254	▲ 86.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,634	138	601	▲ 77.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	51	1	1	0.0
▲特定財源の額	▲ 35,612	▲ 511	▲ 4,013	▲ 87.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,792,513	▲ 54,418	▲ 48,341	12.6
合計	1,594,705	22,882	17,235	32.8

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	7,474,422	105,217	35.1	66,255	3.6	31.5
H27	3,771,091	53,086	6.1	31,822	8.8	▲ 2.7
H28	6,127,705	86,585	▲ 17.7	92,247	39.2	▲ 56.9
H29	3,102,327	43,836	▲ 17.4	37,204	16.9	▲ 34.3
H30	4,340,596	61,638	▲ 28.8	67,319	▲ 27.0	▲ 1.8
過去5年間平均	2,494,272	35,419	▲ 19.2	38,101	2.4	▲ 21.6
H26	3,884,872	55,444	▲ 10.0	70,615	4.9	▲ 14.9
H27	2,642,673	37,715	6.5	37,382	▲ 1.9	8.4
H28	4,330,998	62,145	12.1	69,185	▲ 2.0	14.1
H29	2,828,656	40,588	7.6	38,519	3.0	4.6
H30	5,231,719	74,206	▲ 1.9	73,124	3.7	▲ 5.6
過去5年間平均	2,967,804	42,129	▲ 3.3	36,606	5.8	▲ 9.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

山梨県笛吹市

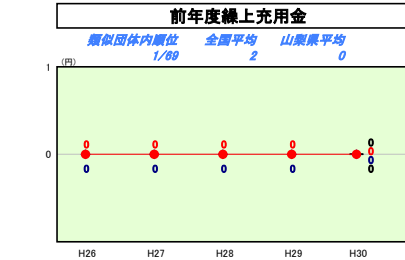
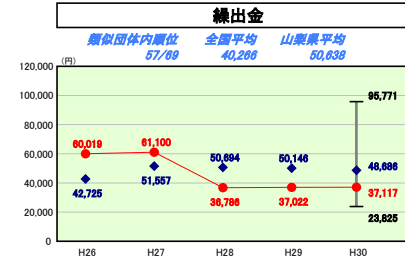
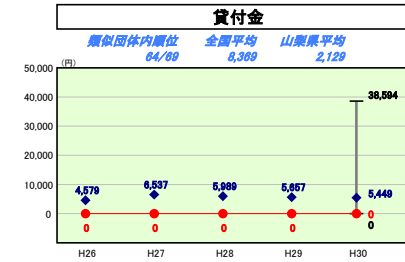
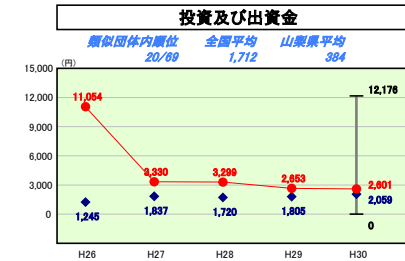
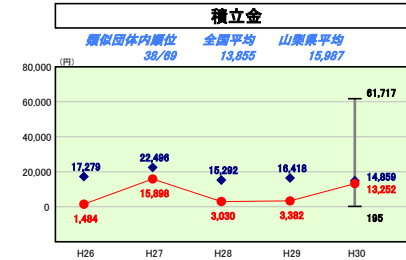
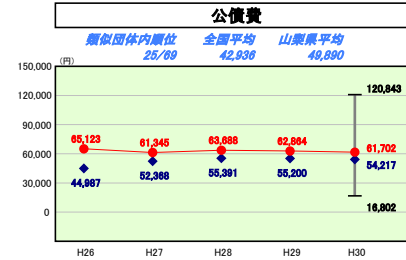
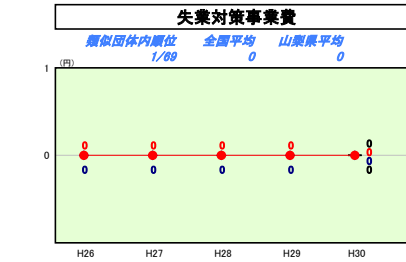
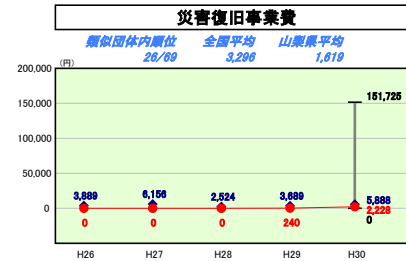
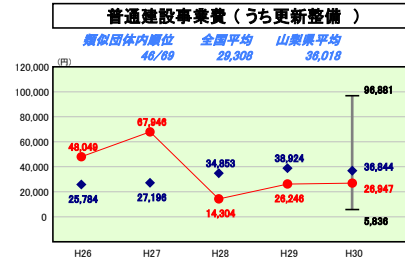
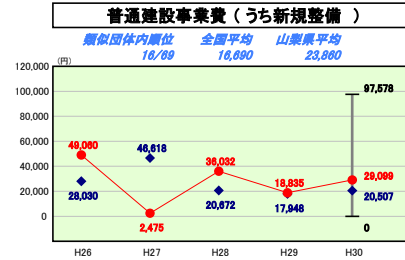
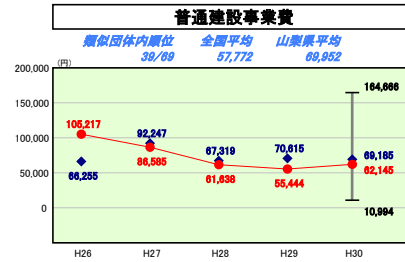
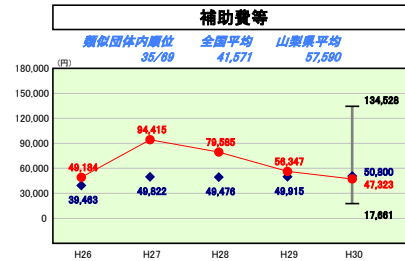
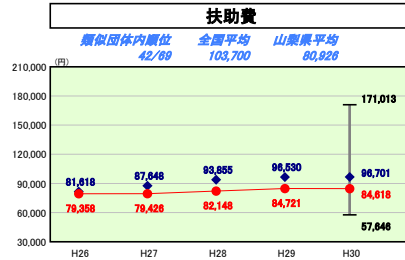
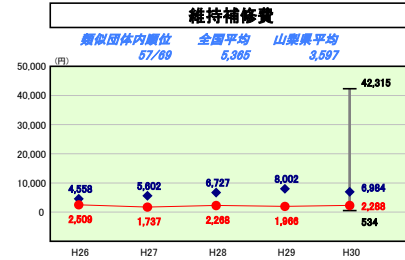
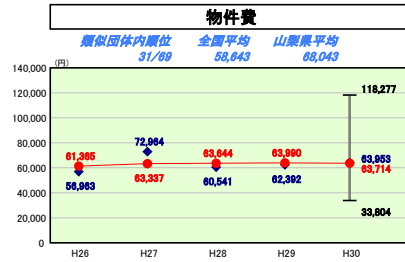
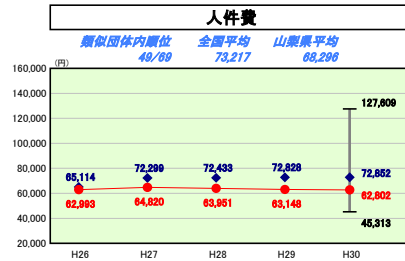
人口	69,692人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	68,664人(H31.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	201.92km ²	実質公債費比率	12.0	%
入総額	32,649,507千円	将来負担比率	47.4	%
出総額	30,649,857千円	市町村類型	H26Ⅱ-1H27Ⅱ-1H28Ⅱ-1	
実収支	1,622,558千円	(年度毎)	H29Ⅱ-1H30Ⅱ-1	
標準財政規模	19,334,412千円			
地方債現在高	42,773,189千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

去年と比較して歳出総額が増加している中で、大きく増加したものについては次の要因が挙げられる。

普通建設事業費は、住民一人当たり62,145円となっており、前年より6,701円の増加となった。これは、消防署出張所庁舎整備事業や富士見地区道路冠水対策事業が減少したが、学校給食センター建設事業や市営住宅四日市場団地建替事業が大きく増加したことが挙げられる。普通建設事業費として、全国平均を上回っているが、県平均や類似団体の数値よりは下回っている状況である。

積立金は、住民一人当たり13,252円となっており、前年度より9,870円の大幅な増加となった。これは、公共施設整備等基金へ臨時積み立てたことによるもので、前年度繰越金の剰余金を積み立てたものである。

その他の性質については、増加要因と減少要因が相殺されるものあり、微減・微増な状況で、ほぼ横ばいといえる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

山梨県笛吹市

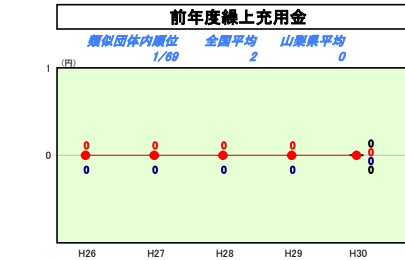
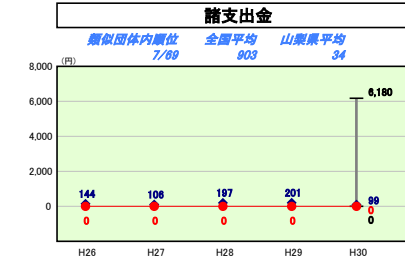
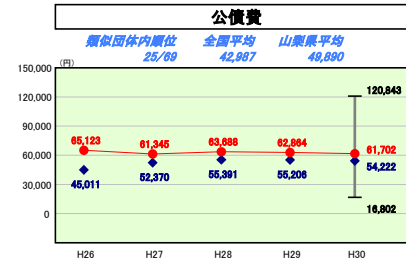
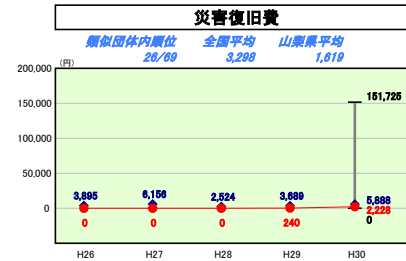
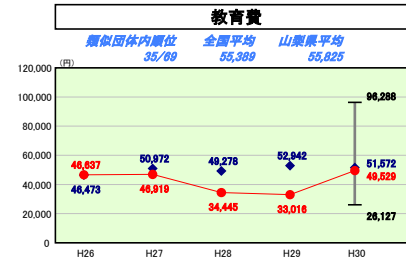
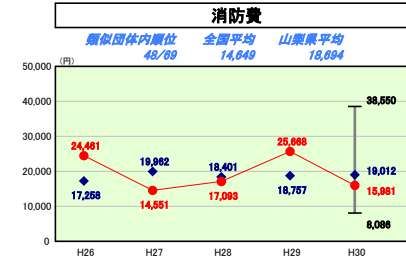
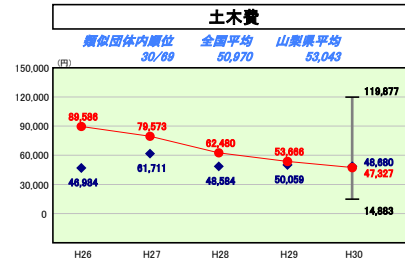
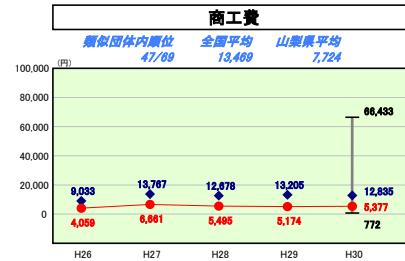
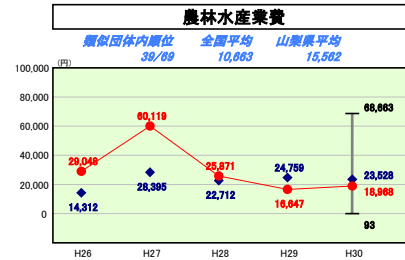
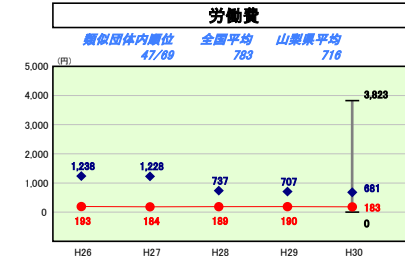
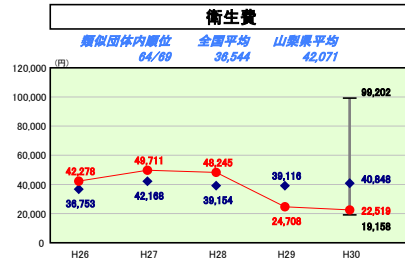
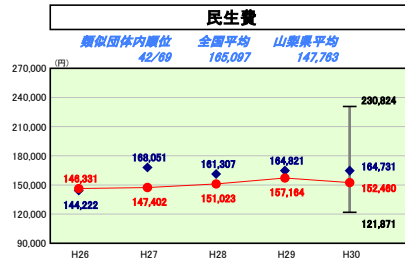
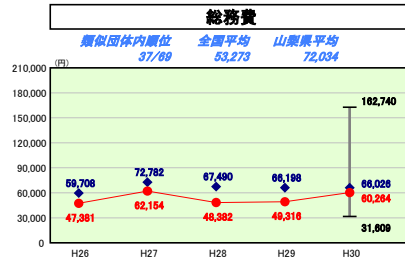
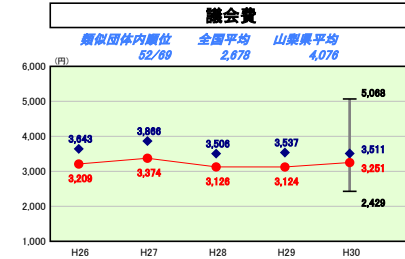
人口	69,692人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	68,664人(H31.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	201.92km ²	実質公債費比率	12.0	%
入総額	32,649,507千円	将来負担比率	47.4	%
出総額	30,649,857千円	市町村類型	H26Ⅱ-1H27Ⅱ-1H28Ⅱ-1	
実収支	1,622,559千円	(年度毎)	H29Ⅱ-1H30Ⅱ-1	
標準財政規模	19,334,412千円			
地方債現在高	42,773,189千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

昨年と比較して歳出総額は増加している中で、大きく増加したものについては次の要因が挙げられる。

教育費について、住民一人当たり49,529円となっており、前年より16,513円の増額となった。

これは、学校給食センター建設事業が大きく増加したため、前年度比55.4%の増となったもので、目的別の最大の伸び率となっている。しかし、教育費として全国平均や県平均、類似団体のどの数値より下回っている状況である。

次に増加したものととして、農林水産業費であり、県営畑地帯総合整備事業費の増加に伴い、住民一人当たり18,968円、前年度より2,321円の増額、13.3%の伸び率となっている。

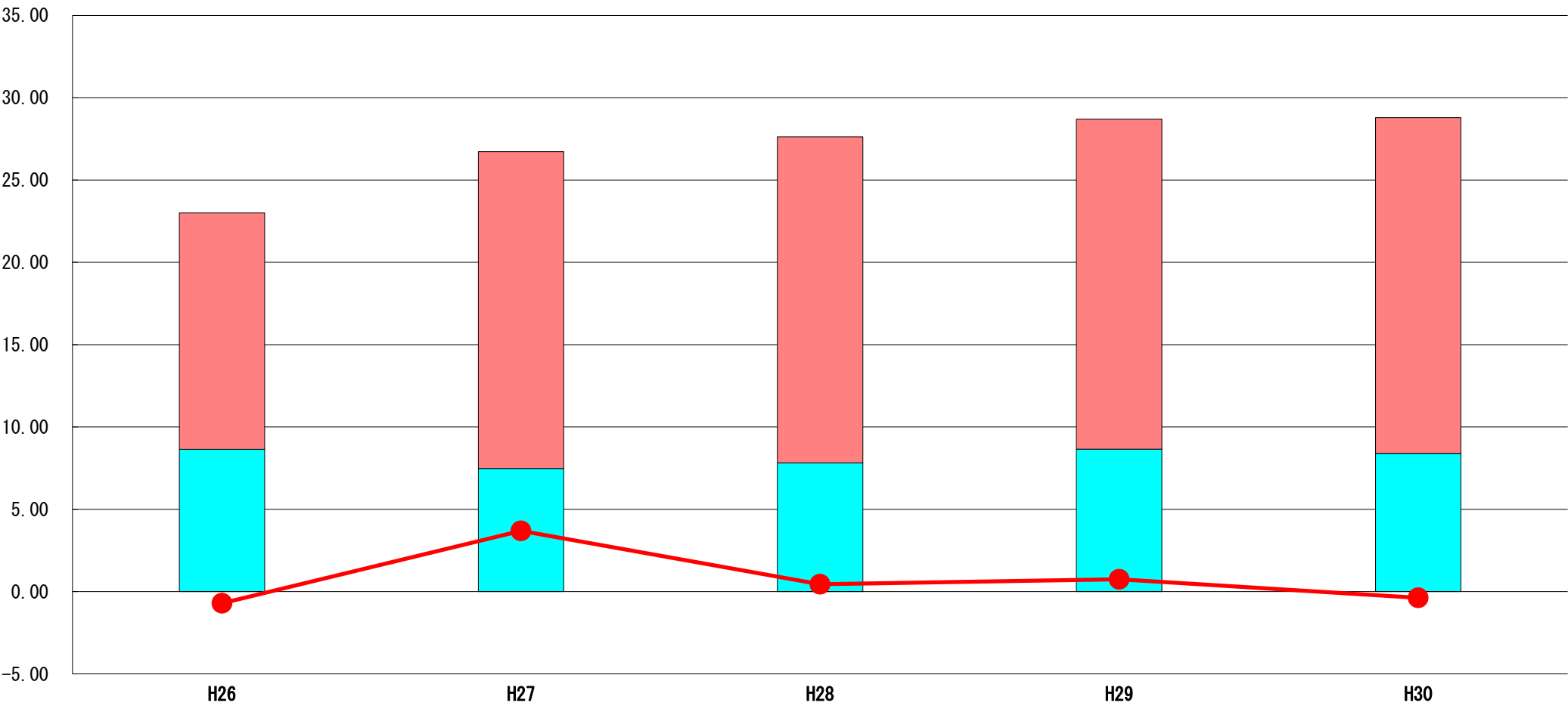
続いて、庁舎等施設整備事業が増加した総務費と続くが、それ以外については、微減となっており、教育費の大きな増額が歳出総額にも影響している要因となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

山梨県笛吹市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		14. 36	19. 25	19. 81	20. 06	20. 40
実質収支額		8. 64	7. 48	7. 82	8. 65	8. 39
実質単年度収支		▲ 0. 71	3. 69	0. 45	0. 75	▲ 0. 38

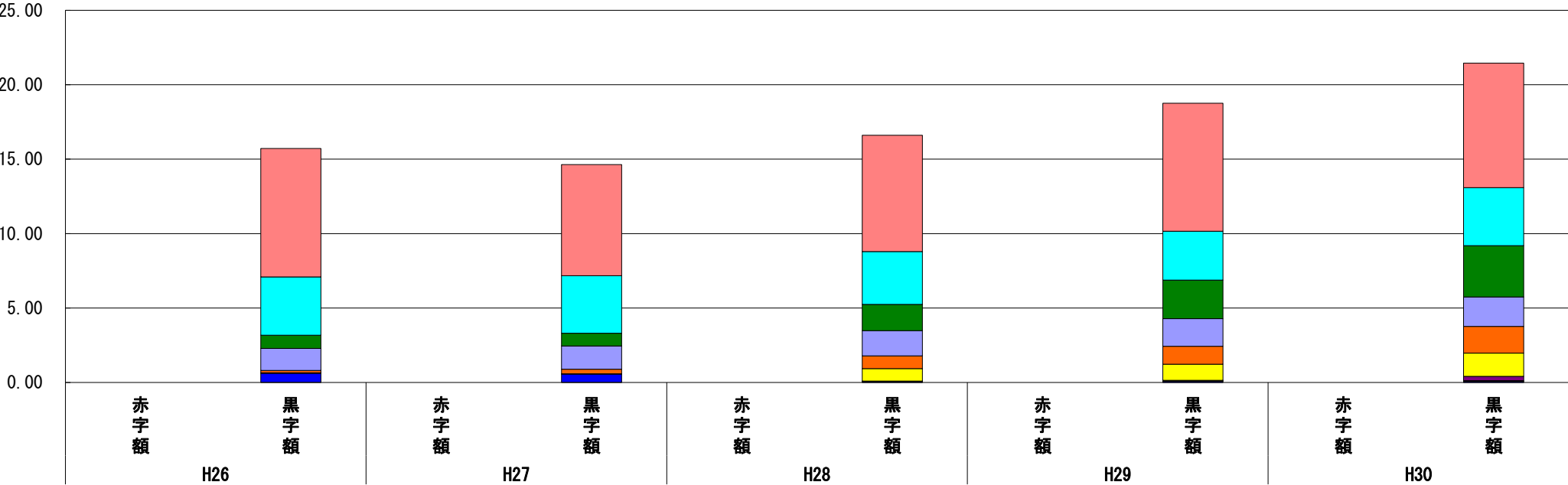
分析欄
財政調整基金残高 行財政改革による歳出削減に伴い、削減分を財政調整基金へ積み立てたことにより増加となった。
実質収支額 実質収支額は、昨年より0.26%減少となったが、昨年同様の8%台であり、良好な状態と考えられる。
実質単年度収支

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

山梨県笛吹市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H26	H27	H28	H29	H30
会計	一般会計	8.63	7.47	7.81	8.60	8.36
	水道事業会計	3.92	3.86	3.55	3.28	3.90
	国民健康保険特別会計	0.88	0.86	1.76	2.59	3.45
	春日居地区温泉給湯事業会計	1.48	1.56	1.69	1.86	1.97
	介護保険特別会計	0.16	0.31	0.86	1.20	1.80
	公共下水道事業会計	-	-	0.84	1.08	1.56
	後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.02	0.04	0.29
	農業集落排水特別会計	0.04	0.02	0.01	0.02	0.05
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.61	0.56	0.06	0.09	0.07

分析欄

- ☐ 現状
一般会計及びすべての特別会計、公営企業会計で赤字は生じていない。
- ☐ 今後の対応
各会計が独立採算を基本とした適正な財政経営、企業経営を行っていく。また、税や料金等の見直しを適宜行いながら、一般会計からの基準外の繰入について将来的には回避するよう図っていく。

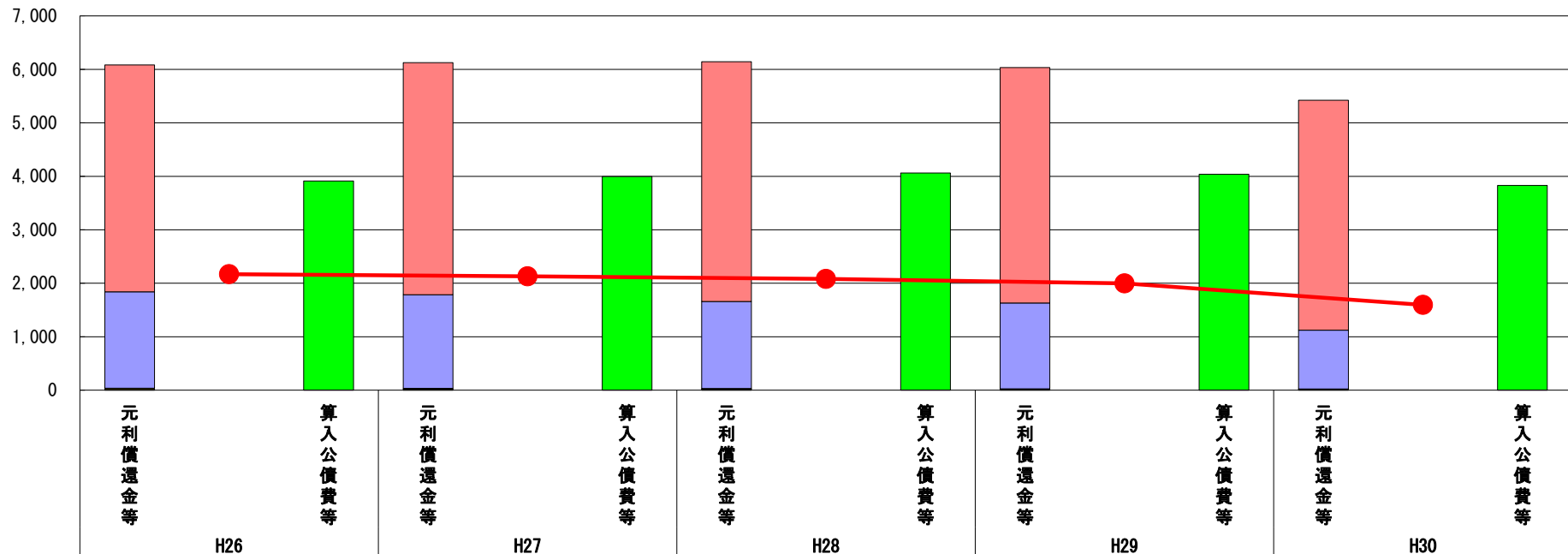
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

山梨県笛吹市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,241	4,341	4,485	4,405	4,300
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,804	1,752	1,628	1,604	1,101
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		12	13	12	12	12
	債務負担行為に基づく支出額		25	20	18	14	10
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)			3,913	3,996	4,061	4,038	3,828
(A) - (B)			2,169	2,130	2,082	1,997	1,595

分析欄

□元利償還金
合併特例債を活用した基盤整備が終息してきているため、元利償還金が減少してきている。

□算入公債費等
元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減少に伴い、算入公債費等も減少している。

□実質公債費比率の分子
元利償還金、算入公債費等ともに減少しているため、実質公債費比率も減少している。

□今後の対応
早期健全化基準未達であるが、残りの合併特例期間における市債発行額もまだ見込まれるため、常

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

年度		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還方式の地方債を発行していない

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

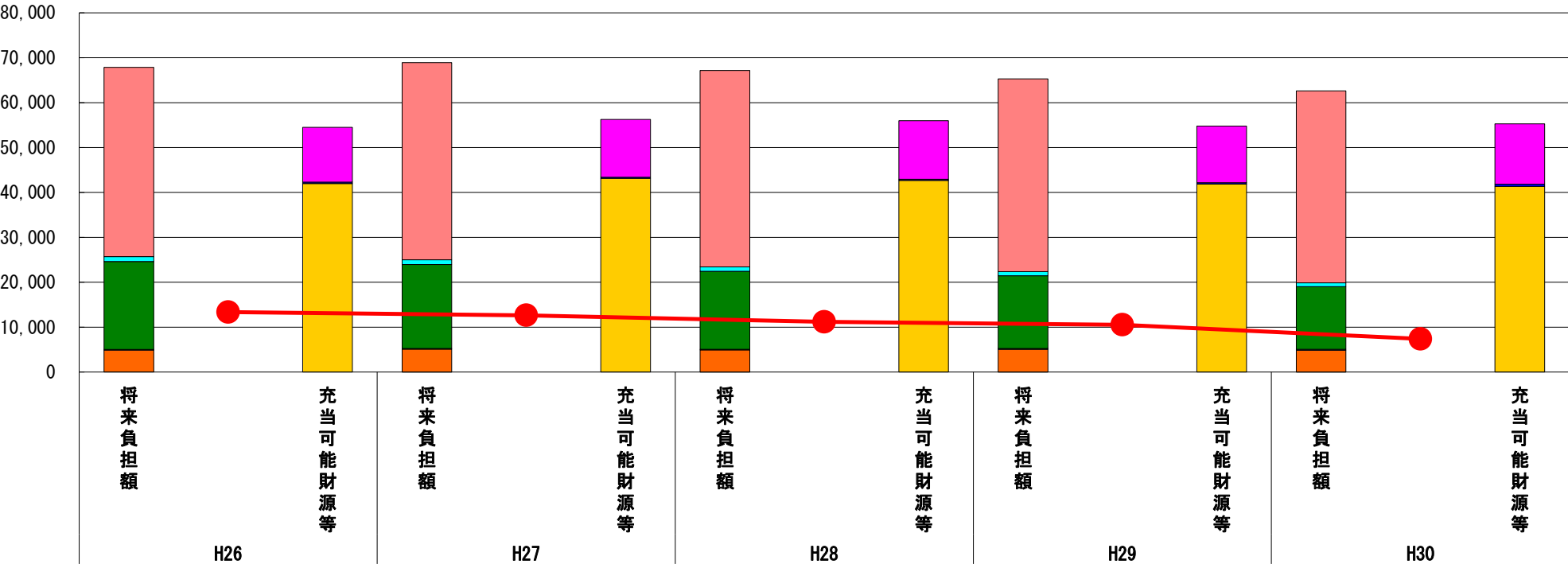
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

山梨県笛吹市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		42,168	43,916	43,734	42,953	42,773
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,087	1,029	970	911	852
	公営企業債等繰入見込額		19,576	18,726	17,387	16,219	13,960
	組合等負担等見込額		127	122	140	167	214
	退職手当負担見込額		4,878	5,099	4,901	5,048	4,835
	設立法人等の負債額等負担見込額		18	14	10	8	4
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,217	12,868	13,032	12,607	13,419
	充当可能特定歳入		297	251	240	303	476
	基準財政需要額算入見込額		41,985	43,151	42,695	41,873	41,363
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,354	12,634	11,174	10,523	7,380

分析欄

□一般会計に係る地方債残高
合併特例債は増加しているが、それ以外の市債残高の減少幅が大きかったため、市債残高自体は減少している。

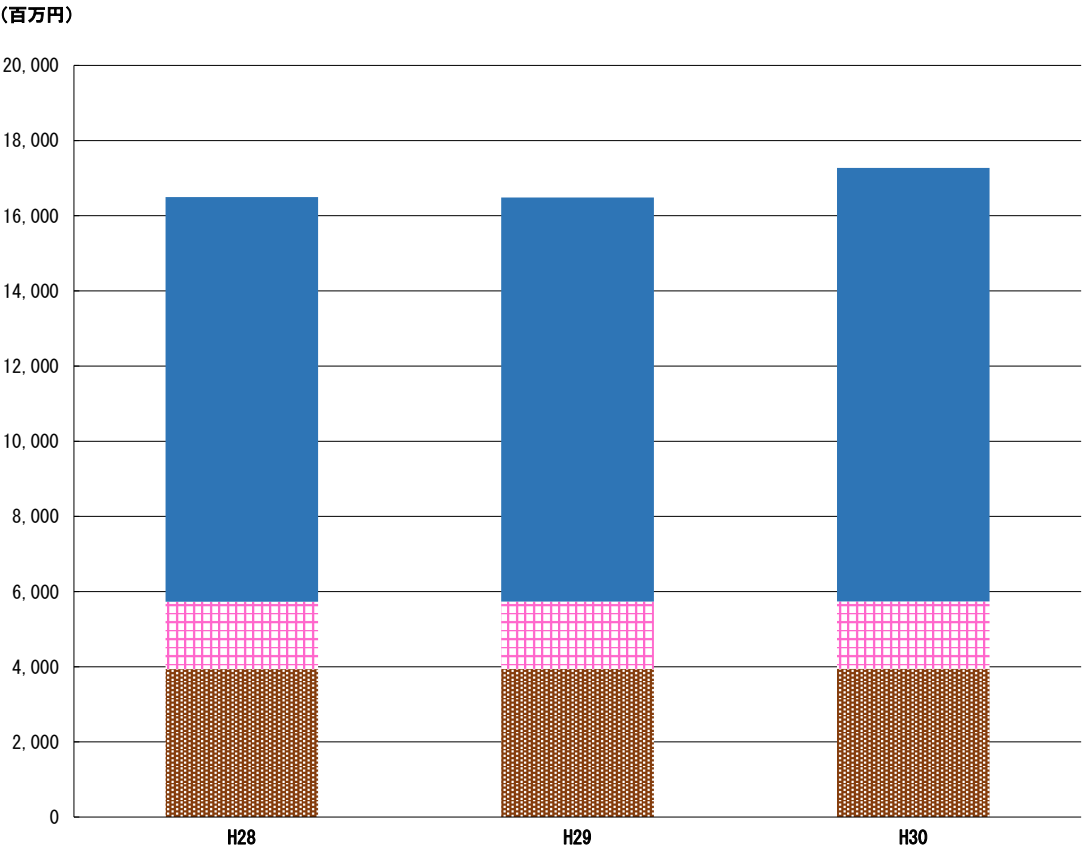
□充当可能基金
前年度決算余剰金を公共施設整備等基金へ積み立てたため、残高が増加している。

□将来負担比率の分子
将来負担額は一般会計に係る地方債の現在高が減少し、充当可能財源等の基金残高が増加したことから、その差は縮まり、分子部分の大幅な減少に繋がった。

□今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも市債発行額の増加が見込まれるため、常に健全化指標を注視した財政運営に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		3,939	3,941	3,945
減債基金		1,790	1,791	1,791
その他特定目的基金	その他特定目的基金	10,769	10,753	11,536
	笛吹市地域振興基金	4,884	4,890	4,902
	笛吹市公共施設整備等基金	3,570	3,444	4,137
	笛吹市地域福祉基金	1,153	1,153	1,153
	笛吹市観光施設整備基金	392	394	405
	笛吹市まちづくり基金	237	327	370
基金残高合計		16,498	16,485	17,272

平成30年度	山梨県笛吹市
基金全体 (増減理由) 基金現在高は、財政調整基金へ344万円、その他特定目的基金のまちづくり基金へ1億7,972万円、公共施設整備等基金へ6億9,370万円を積み立て、各事業への充当のため、まちづくり基金を1億7,972万円取り崩した結果、前年度より7億8,733万円増加し、172億7212万円となった。 増加要因は、前年度繰越金の余剰金を公共施設整備等基金へ積み立てたためである。 なお、財政調整基金は、基金利子の344万円を積み立て、39億4,454万円となった。 (今後の方針) ふるさと納税については、まちづくり基金に積み立て、それを目的となる事業へ充当する運用をしている。 これは引き続き同じ運用とし、ふるさと納税の推移によって運用方法をその都度検討していく。 公共施設整備等基金については、施設の老朽化に伴う改修、長寿命化の財源として、一般会計の余剰財源が発生した際は積み立て、当該施設への充当が必要な際は、基金からの繰出金として充当していく。 その他基金については、設置目的に沿った適切な運用をしていく。	
財政調整基金 (増減理由) 基金利子を積み立てることによる増。 (今後の方針) 必要があると認められるときは、予算編成時の年度間調整に充てる運用や繰り替え運用をする場合もあるが、繰越金等の積み立て額が発生した時点で基金に戻し、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管していく。	
減債基金 (増減理由) 基金利子を積み立てることによる増。 (今後の方針) 経済事情の変動等により財源が不足する場合は、減債基金を市債の償還の財源に充当するが、繰越金等の積み立て額が発生した時点で基金に戻し、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管していく。	
その他特定目的基金 (基金の用途) 各基金の設置目的に応じ、基金充当する事業には充当し、積み立てる余地のあるものは積立金とする。 (増減理由) その他特定目的基金全体の残高は、7億8,300万円の増額となった。 これは、公共施設整備等基金へ前年度繰越金の余剰金6億9,370万円を積み立てたことが大きな要因となっている。 特定目的基金の中でも、まちづくり基金の動きは大きく、ふるさと納税分をまちづくり基金へ積み立て、その一方でまちづくり基金の目的に合った事業への財源充当をしているが、積立金と基金繰出金とで相殺されるため、残高は横ばいとなっている状況である。 (今後の方針) 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管していく。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成30年度

山梨県笛吹市

人	口	69,692	人(H31.1.1現在)		-	%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
---	---	--------	--------------	--	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

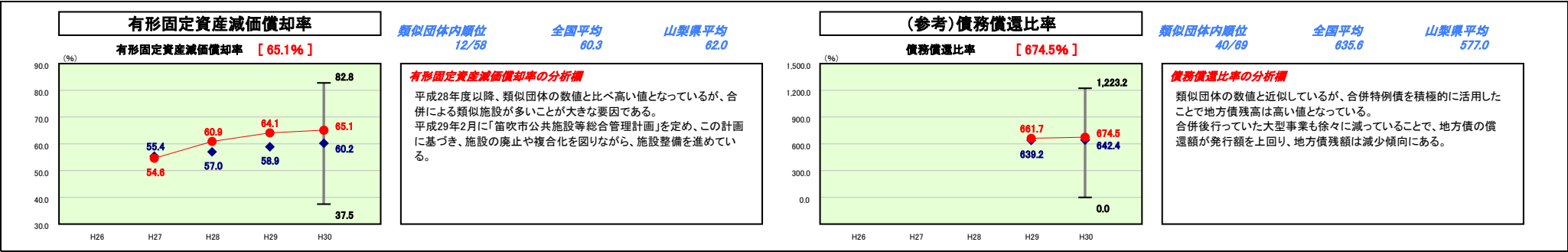


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

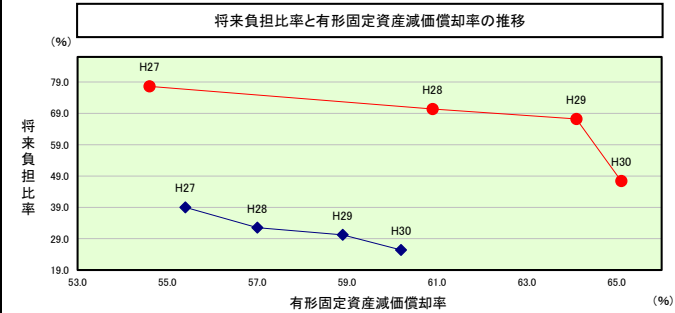
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



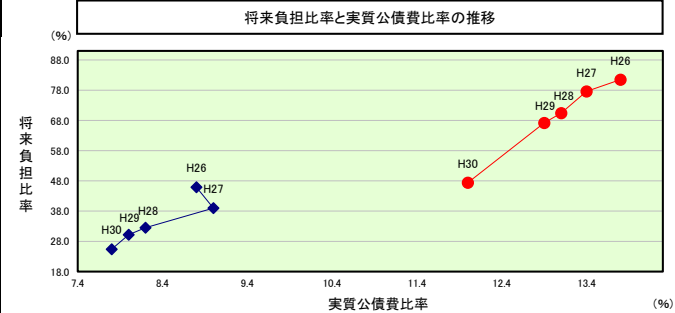
分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率ともに類似団体と比べ高い状況が続いている。有形固定資産減価償却率が65%を超えているため、今後の施設更新に伴う負担率の増加が想定される。将来負担の増加を抑制するためにも、施設の廃止や複合化を図りながら計画的な施設整備を行う必要がある。

将来負担比率は平成30年度において大きく減少しているが、下水道事業会計における資本費平準化債の借り入れを行ったことで、公営企業債等繰入見込額が大きく減少したことが主な要因である。

(参考)		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		77.6	70.4	67.2	47.4
	有形固定資産減価償却率		54.6	60.9	64.1	65.1
類似団体内平均値	将来負担比率		39.0	32.5	30.2	25.4
	有形固定資産減価償却率		55.4	57.0	58.9	60.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び実質公債費率ともに減少傾向にある。公共施設の老朽化が進んでいることから、今後の施設更新に伴い借入が必要となれば、双方の比率が増加する可能性はある。

(参考)		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	81.5	77.6	70.4	67.2	47.4
	実質公債費比率	13.8	13.4	13.1	12.9	12.0
類似団体内平均値	将来負担比率	45.9	39.0	32.5	30.2	25.4
	実質公債費比率	8.8	9.0	8.2	8.0	7.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

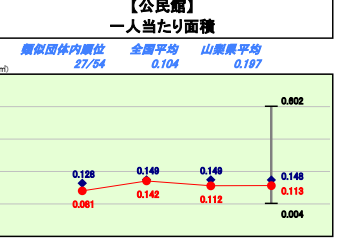
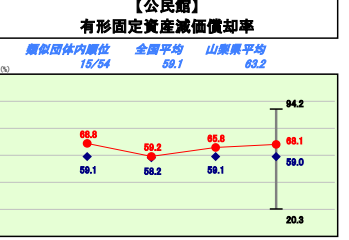
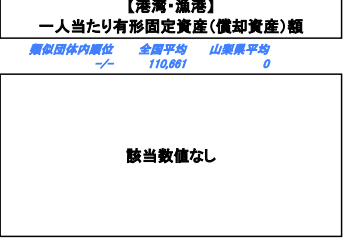
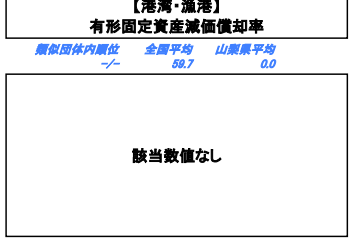
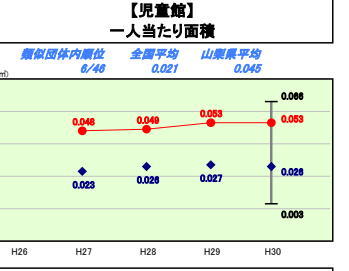
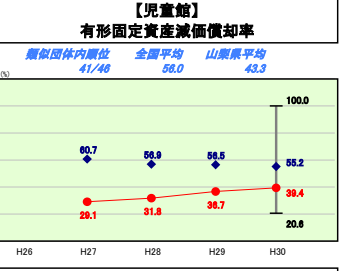
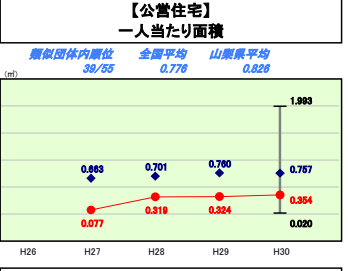
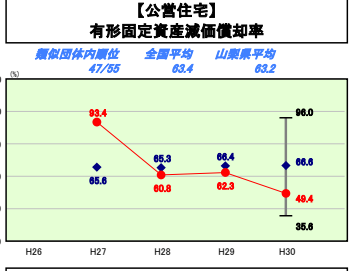
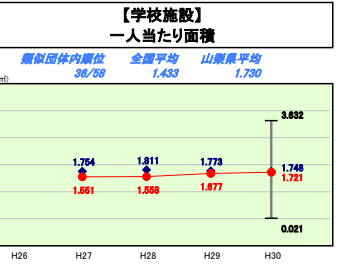
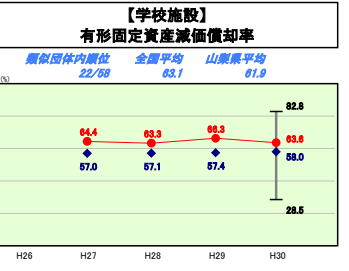
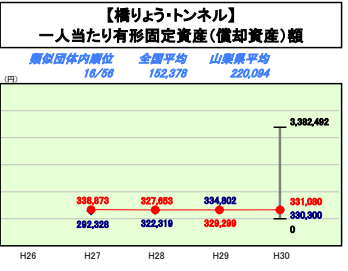
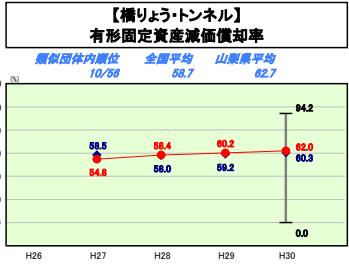
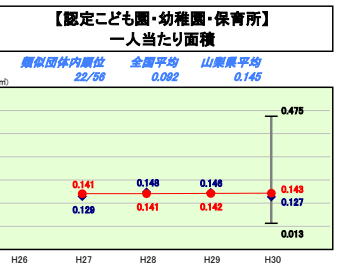
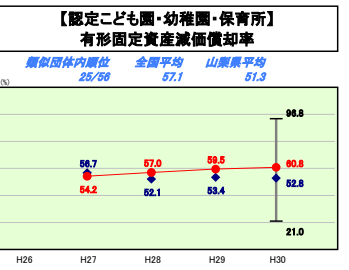
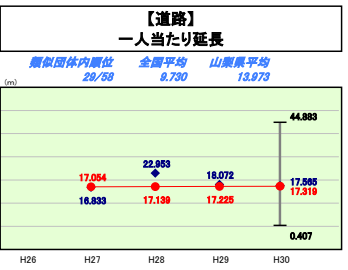
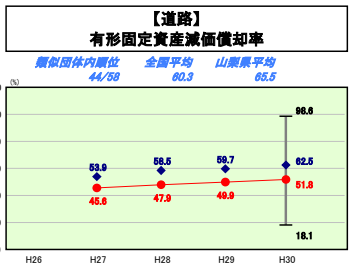
平成30年度

山梨県笛吹市

人口	69,692	人(31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	68,664	人(31.1.1現在)	道県実質赤字比率	-	%
面積	201.92	km ²	実質公債費比率	12.0	%
歳入総額	32,640,507	千円	将来負担比率	47.4	%
歳出総額	30,640,857	千円	市町村類型	H26Ⅱ-1 H27Ⅱ-1 H28Ⅱ-1	
実質収支	1,622,558	千円	(年度毎)	H29Ⅱ-1 H30Ⅱ-1	
標準財政規模	19,334,412	千円			
地方債現在高	42,773,189	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



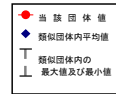
施設情報の分析欄
児童館の減価償却率が類似団体と比べ低くなっているが、本市における当該施設は、平成14年に隣に建設された比較的新しい施設であるためである。
老朽化した公営住宅については政策室として管理を行い、順次取り壊しを行っている。この数年で公営住宅の減価償却率が下がっている要因は、平成28年度から30年度にかけて公営住宅の建替事業を行ったためである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

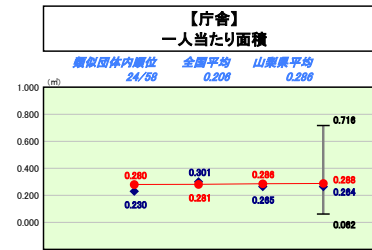
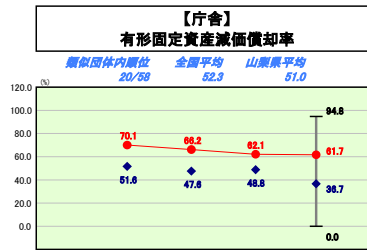
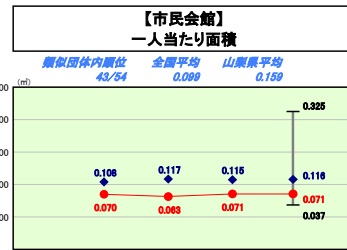
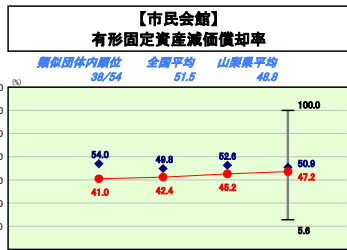
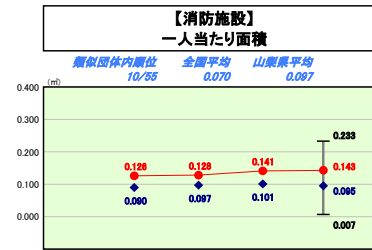
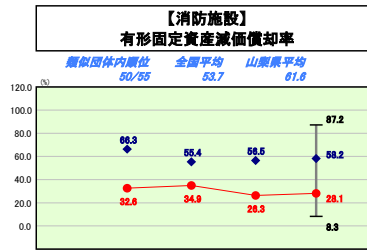
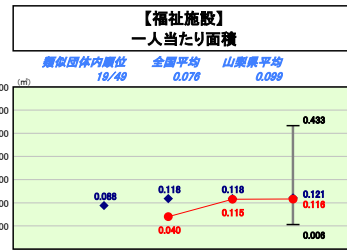
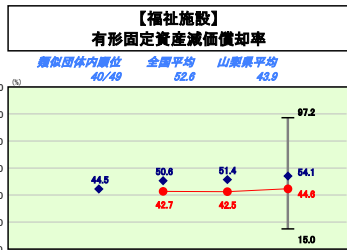
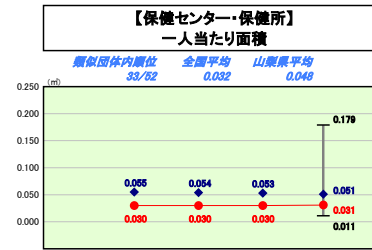
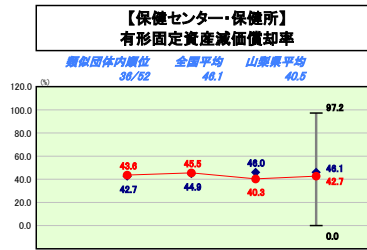
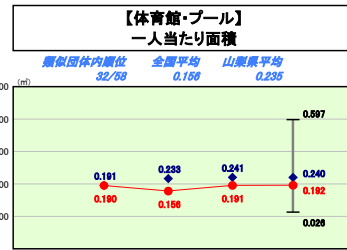
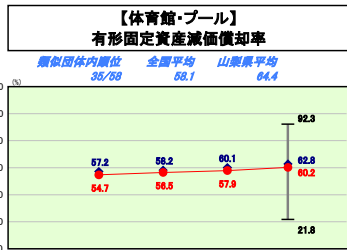
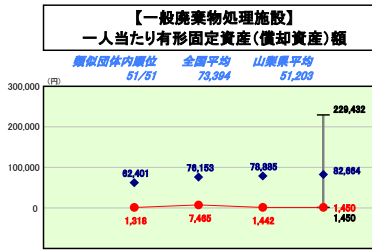
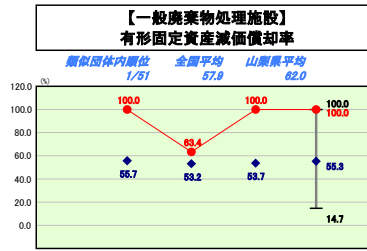
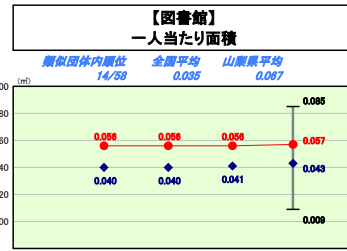
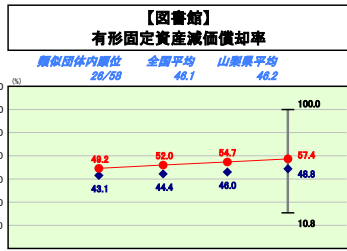
平成30年度

山梨県笛吹市

人口	69,692	人(31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	68,664	人(31.1.1現在)	通期実質赤字比率	-	%
面積	201.92	km ²	実質公債費比率	12.0	%
歳入総額	32,640,507	千円	将来負担比率	47.4	%
歳出総額	30,640,857	千円	市町村類型	H26Ⅱ-1 H27Ⅱ-1 H28Ⅱ-1	
実質収支	1,999,650	千円	(年度毎)	H29Ⅱ-1 H30Ⅱ-1	
標準財政規模	19,334,412	千円			
地方債現在高	42,773,189	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

消防施設については、行政区とも連携をして、地元消防団の詰所等を計画的に建て替えを行っていることもあり、類似団体と比べても減価償却率が低く抑えられている。